事業用電気通信設備規則及び端末設備等規則等の一部改正等に関する 意見募集の結果

(審議会への必要的諮問事項に係るもの)

意見募集期間:令和7年1月30日(木)から令和7年2月28日(金)まで

提出された御意見の件数:1件

※意見提出数は、意見提出者数としています。

No.	意見提出者
1	一般社団法人電気通信事業者協会

事業用電気通信設備規則及び端末設備等規則等の一部改正案に対して寄せられた意見 及びこれに対する考え方

意見 No.	意見対象 箇所	提出された意見	意見に対する考え方	修正の 有無
全体に対する意見				
1	全体	<p>事業用電気通信設備規則及び端末設備等規則等の一部改正等の内容について賛同いたします。</p> <p>なお、端末設備等規則 第三十二条の二十四の二 第四 については、非常時事業者間ローミング発動時における緊急通報発信の根本に掛かる部分かと存じます。</p> <p>告示案では、救済網の基地局が発信する報知情報に基づいて緊急通報を発信する機能が規定されておりますが、基地局の停波状況等によっては、利用者が救済網を手動選択する必要もあるため、当該選択の操作があった場合にも確実に緊急通報の発信が実現できるよう告示やガイドライン等により機能を明確化していくことが必要と存じます。</p> <p>また NB-IoT, LTE-M 等は一部答申内に記載されている通り、非常時ローミングの提供範囲外としていたかと存じます。端末設備等規則に関する改正の中で、</p>	<p>賛同の御意見として承ります。</p> <p>また、端末設備等規則第32条の24の2に係る機能の詳細を規定した告示案への御意見や、非常時事業者間ローミングの対象外となる端末機器等を規定する告示案(平成 25 年総務省告示第 147 号(端末設備等規則の規定によることが著しく不合理なインターネットプロトコル移動電話端末等及びその条件を定める件)の一部改正案)に係る御意見については、総務省で適切に対応されるべきものと考えます。</p>	無

		当該内容の明示をいただけますと幸いです。 【一般社団法人電気通信事業者協会】		
--	--	---	--	--